

# NPO法人 JAPAN NOW

105 Non-Profit Organization  
JAPAN NOW Tourism Information Association. 観光情報協会

東京都知事が認証した「都市・環境・観光NPO」が発信する隔月刊情報紙 第105号 発行日2016年 1月28日

## Contents

- 年頭所感 ..... 1
- 訪日客過去最高 ..... 1
- 年頭にあって ..... 2
- 新しいまちづくり「都市観光⑤」 ..... 2
- COLUMN ガス灯とメルヘンの世界 ..... 3
- 霞が関通信 / 簡易型脳波計による観光行動分析 ..... 4
- 大佐ではなかったカーネル・サンダース ..... 5
- 科学者の功罪 ..... 5
- 城下町と観光 / 相馬中村城、NEW SPOT 日本一吊橋 ..... 6
- 北ドイツ事情 (2) ..... 7
- 今春のスギ花粉は早い、少ない!? / 編集後記 ..... 8



写真: 北海道HP / <http://hokkaido-shinkansen.com/vehicles/external/>  
3月開業を控えた北海道新幹線 >>> 北海道への旅の序章「Prologue of the North Experience」をキーワードにしたデザインの車両。E5系をベースに内外装の一部を変更してのデビューとなる。

## 2016 年頭所感

JAPAN NOW 観光情報協会  
理事長 大島慎子



新年おめでとうございます。  
観光業界では企業のトップの方々  
が年頭所感を述べていられますが、  
昨年は社会的にもインバウンドの増  
大が話題になり、2016年は更なる日  
本観光への期待が高まること、地方都市が脚光を浴び  
るなどの予測があります。また個人旅行者は、スマホ、  
タブレットの端末を駆使して情報収集から予約や旅程  
管理まで行う時代であり、旅行業界は対応を迫られて  
います。

本会は、「観光情報協会」であり、ICT 対応も必要で  
すが、人は旅によって成長するという旅行の本質を見  
失わず、地域の魅力を発見する、移動の楽しみを知る、  
歴史を学ぶ、人と触れ合うことの重要性を発信してい  
きたいと思います。

私は長年ドイツ企業に勤務しましたが、ドイツでは  
旅行による社会体験が教養とみなされていた印象が  
あります。家族旅行、若者の旅行、中高年の旅行は目的  
も質も異なりますが、近年は観光の産業化と経済面だ  
けが強調される傾向にあります。観光の多様性を発  
信するようにプロジェクトを進めていますので、会  
員の皆様のご協力をお願いいたします。

## 2015年 訪日外客数 過去最高の1973.7万人! 伸び率は47.1%で過去最大

45年ぶりに訪日外客数と出国日本人数が逆転。

JNTOの発表によると、2015年の訪日外客数は前年比  
47.1%増の1973.7万人で、統計開始以来、最大の伸び率  
となった。過去最高1341.3万人伸び率29.4%だった2014  
年を600万人余り上回り、1975年以来45年ぶりに訪日外  
客数が出国日本人数を上回った。

円安傾向の定着、ビザ発給要件の大幅緩和、消費税免税  
制度の拡充などに加えて、この驚異的な伸びの主な要因は、  
西日本中心にクルーズ船の寄航が飛躍的に増加した事、航  
空路線の拡大と、LCCの増便や燃油サーチャージの値下  
がりによる航空運賃の低下、継続的な訪日旅行プロモーション  
により日本文化の露出の増加等が、需要拡大に寄与した。

市場別では、なんとといっても訪日客の4分の1を上回り、  
前年比倍以上の107.3%増の499万人に達した中国の増加  
が大きいが、韓国(400万人)台湾(367.7万人)ともに初め  
て400万、300万人台を超え、米国が欧米市場で初めて100  
万人を超えたことも大きい。主要20市場のうち、ルーブルの  
下落とロシア経済の低迷で4年ぶりに前年を割ったロシアを  
除く19市場で年間過去最高を記録し、タイ、シンガポール、  
マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの東南アジア  
6カ国の合計でも200万人を超える規模となった。

2016年は年明け早々原油安や中国経済の減速で世界的  
な株式市場の低下が続き、少し円高に戻る気配だが、イン  
バウンドブームへの影響はどうか、注目したい。

2月より、観光立国セミナー  
参加会費に非会員料金を設定

2016年2月より、JN協会主催「観光立国セミナー」の参加費が変更となりました。  
変更後の参加費は右の通りです。非会員:1人2,000円、団体・個人会員:1人1,000円

## 気象と 今春のスギ花粉は早い、少ない!?

今春の花粉は例年とは異なる地域が多くなるでしょう。  
スギ花粉の飛び始めは、西日本と東日本では、例年  
より早い所が多く、北日本では例年並みの見込みです。  
花粉の飛ぶ数は、前年の夏の天候に左右されます。日  
差しが多く暑い夏になると翌年の花粉は多くなり、逆  
に日差しが少ない冷夏では少なくなります。

去年の夏の天候は、西と北で大きく変わりました。  
西日本は冷夏で日照時間も短く、東日本は平年と同じ  
ような夏、北日本は平年より暑い夏になりました。こ  
のため、今春のスギ・ヒノキの飛ぶ数は、西日本で例  
年より少なくなり、特に九州、四国は例年の半分以下  
と非常に少なくなる見込みです。東日本は例年並みか  
少なく、東北はやや多くなりそうです。広い範囲で例

年より少なくなった去年と比べると、去年並みかやや少  
ない所が多いですが、九州では多く、四国と東海はやや多  
くなるでしょう。

日本気象協会では花粉シーズン中、全国各地の花粉予  
測を天気総合ポータルサイト「tenki.jp (<http://tenki.jp>)」  
で公開していま  
すのでご活用下  
さい。



日本気象協会  
佐藤 公俊

特別顧問	丹羽 晟 (元理事長、日本空港ビルデング顧問) 丸山 博 (元国土交通審議官) 本保 芳明 (初代観光庁長官)
理事長	大島慎子 (筑波学院大学学長)
副理事長	岡村 進 (元小田急トラベル社長) 横山善太 (元日本航空副社長) 須田 寛 (東海旅客鉄道相談役) 加納 隆 (元朝日新聞経済部記者)
事務局長	杉 行夫 (理事) 事務局次長 堤 りり (理事)
支部長	片山文彦 (新宿) 魚住隆彰 (北陸) 長尾重夫 (九州) 須田 寛 (中部) 岩田弘三 (神戸) 梅原利之 (四国)

団体会員	株式会社アルビオン 医療法人社団同友会 一般財団法人NHKインターナショナル 株式会社えんれいしゃ 小田急電鉄株式会社 関西電力株式会社 九州旅客鉄道株式会社 社団法人くらしのリサーチセンター 株式会社グリーンキャブ 株式会社耕人舎 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 三普旅行社有限公司 四国旅客鉄道株式会社 新菱冷熱工業株式会社 住友電設株式会社 セントラルリーシングシステム株式会社 大成建設株式会社 大成設備株式会社 大成有楽不動産株式会社 株式会社丹青社 第一交通産業株式会社 株式会社ダイエーコンサルタンツ 中国電力株式会社 中部(東海・北陸・信州)広域観光推進協議会 東海旅客鉄道株式会社 東急建設株式会社 東京急行電鉄株式会社 財団法人東京観光財団 西日本鉄道株式会社 西日本旅客鉄道株式会社 公益社団法人日本観光振興協会中部支部 日本空港ビルデング株式会社 専門学校日本ホテルスクール 羽田旅客サービス株式会社 株式会社パロックジャパンリミテッド 広島電鉄株式会社 福岡空港ビルディング株式会社 北海道空港株式会社 株式会社ホテル小田急 ホテルメトロポリタン マイナミホールディングス株式会社 株式会社まるまんフィオーレ 三菱電機株式会社 横浜ビル建材株式会社
------	---

特定非営利活動法人《NPO》

## JAPAN NOW 観光情報協会

東京都新宿区西新宿 2-7-1  
小田急第一生命ビル5F5 〒160-0023  
電話 03(5989)0902  
FAX 03(5989)0903  
E-mail [info@japannow.org](mailto:info@japannow.org)  
HP [www.japannow.org](http://www.japannow.org)

発行人: 大島 慎子 (JN協会理事長)  
編集長: 北村 嵩 (JN協会理事)  
発行部数: 3,000部  
主な配布先: 会員、中央官庁、地方自治体、  
民間企業、マスコミなど

## 編集後記

訪日中国人旅行者の動向は、中国経済の減速や中国株式市場の急落に  
よる減速感は見られず、むしろ今後は内陸部の発展、中間所得層の拡大を背景に、持続的に増加  
すると予想している。昨年11月末に発表された野村アセットマネジメントの調査報告である▼昨年  
の観光業界は、想定外、異次元の伸びを示したインバウンドが話題を独占した。なかでも訪日観光  
客の4分の1を占めた中国人訪日客の爆買いや大型クルーズ船来航がメディアに度々取り上げられ  
た。今後もこの傾向が続くかどうか、インバウンド2000万人時代のゆくえを左右するのは間違  
いない。▼新年早々の中国株式市場の更なる下落傾向の他にも不安要素がある。個人旅行者、リビ  
ターが多い沿岸部の大都市に比べ、価格志向が強いパッケージ旅行の比率が高い内陸部の初来  
日旅行者が増えると、今でもシーズンには満室状況が続く観光地、河口湖や京都などで宿泊費の値  
上げが避けられず、旅行先が地上費の安い他のアジアの国に振り変わる可能性がある。又、昨年上  
期のMERS騒動で韓国寄航を回避し急遽日本に変更して中国人訪日客急増の要因の一つになった  
クルーズ船も、今年は韓国に戻るのかどうか。中国マーケットが健在のうちに、他の国々へのプロ  
モーション強化が欠かせない。▼インバウンドも大事だが、日本人の海外旅行や国内宿泊旅行の減  
少傾向、特に若者の旅行離れへの対策も観光業界が取り組むべき大きな課題である。(北村)